

農業農村開発協力の歩みと今後の展望

Progress and Perspective of the International Cooperation in the Field of Agriculture and Rural Development

田尻 淳

TAJIRI Jun

1. はじめに

わが国の農業農村開発協力（以下「NN 協力」という。）は、1951年に国際かんがい排水委員会（ICID）に加盟したことに始まる。1954年には、コロンボ・プランに参加し、1959年にブラジル、キューバにかんがいの専門家を派遣して本格化した。その後、1977年に構造改善局（現農村振興局）のNN 協力予算措置が開始され、1984年には同局設計課に海外土地改良技術室が設置されるなど NN 協力の省内推進体制も整えられ、開発途上国や国際機関への専門家の派遣、ICID等の国際会議への対応、かんがい排水分野に係る技術交流等の農村振興局独自の協力形態により、NN 協力を実施してきた。本報では、NN 協力の実績や変遷についてその概要を紹介するとともに、今後の NN 協力の展望について報告する。

2. ODA による二国間協力

農村振興局では、長年にわたり農業農村整備で培ってきた技術やノウハウ、人材を活用し、外務省及び JICA が二国間協力として実施している技術協力に対して、農村振興局職員を中心とした長期専門家を派遣してきている。

1959年の派遣開始から2020年4月1日までに派遣された技術協力プロジェクト専門家（以下、「技プロ専門家」という）は延べ37ヶ国439人、個別専門家は延べ46ヶ国384人となっている。ちなみに同期間に派遣された大使館書記官は延べ41ヶ国309人、FAOやADB等の国際機関へ派遣された専門家は延べ10機関116人となっており、派遣者の合計は延べ1,248人にのぼる。

図-1は農村振興局派遣の技プロ専門家及び個別専門家の過去20年間の各年度当初時点地域別派遣者数の推移を示したものである。2010年頃からアフリカ諸国への派遣者数が増加傾向にあり、比率的にもアジアを中心とした支援からアフリカ諸国への支援に移行してきているが、この要因は ODA から卒業するアジア諸国が増加する一方で、特にアフリカではアフリカ開発会議（TICAD）における稲作振興共同体（CARD）の推進に伴い、アフリカの水田かんがい開発に係る技術支援の需要が増加していることが一因となっている。

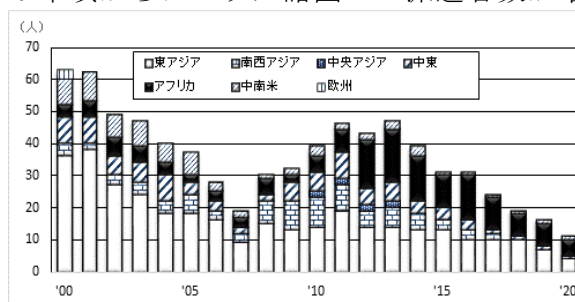


図-1 技プロ・個別専門家の地域別派遣者数の推移

The number of dispatched JICA experts according to the areas

3. 国際会議への参加と情報の発信

(1) 国際かんがい排水委員会（ICID）

ICIDは、かんがい排水に係る科学的・技術的知見により食料の供給を世界規模で強化することを目的として、1950年に設立された自発的非営利・非政府国際機関であり、現在日本を含む78の国と地域が加盟している。日本は設立翌年の1951年から加盟しており、大学、国の研究機関、コンサルなどの有識者で構成する日本国内委員会を組織（事務局は農村振興局設計課海外土地改良技術室）し、毎年開催される国際執行理事会と3年のローテ

ーションで開催される総会、地域会議、世界かんがいフォーラムに参加してきている。20を超える各種作業部会のほとんどに日本国内委員が分担して参加し、各国参加者との積極的な議論や情報交換を行ってきており、日本の知見とプレゼンスを広く世界に発信してきている。

(2) 国際水田・水環境ネットワーク (INWEPF)

2003年に京都で開催された第3回世界水フォーラムの一環として「水と食と農」大臣会議が開催され「食料安全保障と貧困軽減」、「持続可能な水利用」、「パートナーシップ」の3つの挑戦が設定された。農林水産省では、これらの挑戦を達成するため2004年11月にアジア・モンスーン地域を中心に水田農業を実施している17ヶ国及び8つの国際機関で構成するINWEPFを創設した。INWEPFでは、毎年加盟国の持ち回りで運営会議を開催しており、水田農業に係る調査・研究・情報の共有などの活動を3つのワーキンググループ(WG)を組織し活動している。わが国は、「水利用効率・水生産性の向上」をテーマとするWG3のリーダー国として活動をリードするとともに、INWEPFの枠組みを活用し、水田の多面的機能など持続的な水田農業の重要性を世界水フォーラム等の国際会議で情報発信してきている。

4. 今後の展望

(1) 国際的な水議論への対応

2015年の国連サミットにおいて国際社会全体の開発目標として採択された持続可能な開発目標(SDGs)の一つに水利用効率の大幅な改善が設定され、単位水量当たりの生産額に基づいて評価することとされた(担当機関:FAO)。また近年、欧米諸国やOECD等を中心に、農業用水にも市場原理による料金設定や従量的料金制を導入するべきとの考えが議論されているが、これらは、多くのかんがい用水を必要とする水田農業とともに、その多面的機能を楽しむ日本を含むアジア・モンスーン諸国に対して単純に適用されるべきものではない。このため、農村振興局では水田農業の持続的発展を確保する観点からも、これまで以上に水田農業に係る国際的な理解の醸成に向けた発信と技術的貢献が重要であるとの視点から、引き続きFAOなどの国際機関への人的・資金的貢献とともに、ICIDやINWEPF、世界水フォーラムやアジア太平洋水サミットなどの国際会議等において水田農業の多面的機能の重要性等の議論をリードしていくこととしている。また、これらの国際会議において議論をリードし得る中堅・若手研究者の確保・育成も急務となっている。

(2) 日本の「強みのある技術・ノウハウ」の活用

2013年に設置された「経協インフラ戦略会議」においてその具体的支援策などをとりまとめた「インフラシステム輸出戦略」が決定されるとともに、農林水産省においても2014年にグローバル・フードバリューチェーン(GFVC)戦略が策定されている。農村振興局としても、これらの戦略を踏まえ、民間企業の海外展開にも資するよう、官民が連携し我が国の強みのある技術・ノウハウを活かしたNN協力を展開していく必要がある。具体的には、ストックマネジメント技術の導入、ICTを活用した新技術、水田の汎用化、これらの効率的な農業の前提となるほ場整備等の推進に加えて、高付加価値作物の栽培技術、生産した作物の販路拡大のためのマーケティング分野をパッケージとしたGFVCの構築に向けた総合的な支援が重要になってくると思われる。

5. おわりに

農村の労働力不足や農家の高齢化等日本が直面している課題は同様に開発途上国にも生じつつあり、NN協力が活躍できる場はまだ存在する。農村振興局としても、国際社会の一員としてSDGsの目標達成に貢献し得るよう、引き続き産官学の連携の中でNN協力を進めて参りたい。